



理事長挨拶

独立行政法人 経済産業研究所

第二期中期目標期間の開始に当たって

経済産業研究所理事長

及川 耕造



目次:

理事長挨拶	表紙
政策シンポジウム①	2
政策シンポジウム②	3
コラム	4
D P 紹介	5
出版物紹介/ BBLセミナー報告	7
BBLセミナー実施・今後の予定	8

(略語)

文中の略語の意味は以下の通り

SF: シニアフェロー(上席研究員)

F: フェロー(研究員)

FF: ファカルティフェロー

CF: コンサルティングフェロー

VF: ビジティングフェロー(客員研究員)

役職は執筆当時のもの



独立行政法人 経済産業研究所
Japan's Intellectual Headquarters

〒100-8901
東京都千代田区霞ヶ関1-3-1

広報企画チーム
電話 03-3501-1375
FAX 03-3501-8416
http://www.rieti.go.jp
Email: info@rieti.go.jp

ISSN 1349-7170

経済産業研究所は、平成13年4月1日に発足した独立行政法人でございます。本年3月末をもちまして第一期の目標期間を終了し、4月からは政府から示されました新しい中期目標の下に事業を展開していくこととなります。第一期期間中は、おかげをもちまして政策研究機関としての内外での認知度も高まり、国や評価委員会からも高い評価をいただきました。この間の皆様の御支援、御鞭撻に対し厚く御礼申し上げます。

第二期の目標においては、基盤政策研究領域として4つの研究領域が提示されております。第一が「少子高齢化における経済活力の維持についての総合的研究」、第二が「国際競争力を維持するためのイノベーションシステムに関する研究」、第三が「経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化とわが国の国際戦略に関する研究」、そして、第四が「通商産業政策史の編纂」であります。これらは目標期間の5年をかけて研究するテーマとされております。さらに、政策当局等との積極的な意見交換を通じて多角的なテーマを包括し、政策提言により近いまとまりのある研究、提言を行っていくことが重要とされているところであります。

この目標を踏まえ、私どもが作成いたしました中期計画においては、それぞれのテーマ毎に中心となって研究を指導していただく研究主幹の方々をお願いするとともに、研究の各段階で関係者による検討会を設けるなど体制を整備することにいたしました。また、その成果を広く普及広報することを目指して、シンポジウムやBBLの開催、出版、WEBの充実等活発に行っていきたいと考えています。

失われた10年を経て日本経済はようやく回復の兆しを見せつつあります。その一方で人口減少は現実のものとなり、国際的に見てもわが国は近世史上初めての経験に直面することになりました。いま求められているのは、このような状況の下でいかに長期的にも活力のある日本を維持していくかという国家戦略であろうと存じます。当研究所がその土台の構築にいささかなりとも寄与するよう全力を挙げて努力いたしたいと念じております。引き続き皆様の御指導、御鞭撻を衷心よりお願い申し上げます。ご挨拶といたします。

「日本の金融

～企業と金融機関の関係を問い直す～

RIETIは2006年2月16日、17日、政策シンポジウム「日本の金融～企業と金融機関の関係を問い直す～」を開催しました。本シンポジウムでは、中小企業金融に焦点を当て、企業の誕生から破綻・再生に至る各プロセスにおける金融機関の役割を、RIETIの最新の研究成果をもとに実証的に明らかにするとともに、今後の日本の金融のあり方について議論しました。

第1セッションでは、企業と金融機関の関係を包括的に論じ、**渡辺努FF（一橋大学）**から、金融機関は業績が悪く退出すべき企業を合理的に選別しているのかという報告、**内田浩史助教授（和歌山大学）**及び**G. UdelI教授（インディアナ大学）**から、どういう場合に企業はリレーションシップバンキングのメリットを享受しているのかという報告、**小川一夫教授（大阪大学）**から、金融機関の健全性はどのように借り手企業のパフォーマンスに影響しているのか、という報告が行われました。

第2セッションでは、担保・保証人・政府による信用保証の問題をとりあげ、**小野有人氏（みずほ総合研究所）**から、担保や保証の仕組みが、金利の設定、リレーションシップの構築といった金融機関の行動にどう影響するのかという報告、**植杉威一郎F**から、政府による中小企業向け信用保証には効果があるのかという報告、**渡部和孝助教授（東北大学）**から、担保や信用保証は貸出金利に正しく反映されているのかという報告が行われました。

第3セッションでは、企業のライフサイクルにおける再生に焦点を当て、**胥鵬FF（法政大学）**から、銀行・企業の間と中小企業の法的整理方法の選択についての報告、**松尾順介教授（桃山学院大学）**から、地域再生ファンドと地域金融機関の役割についての報告、**田頭章一教授（上智大学）**から、リレーションシップを活用した再生には何がさらに必要か、公的機関が果たすべき役割は何かについての報告が行われました。

第4セッションでは、金融機関側の市場構造を論じ、**筒井義郎FF（大阪大学）**から、日本での貸出市場は十分に競争的なのかという報告、**鶴光太郎SF**から、信用金庫の合併動機や合併の効果、どのような信用金庫の合併がパフォーマンスを改善させる組み合わせなのかという報告、**A. Berger氏（米連邦準備制度理事会）**から、銀行の合併及び外資系銀行による国内銀行の買収の中小企業向け貸出への影響について海外の先行研究を中心に報告が行われました。

続いて、**日本銀行の岩田一政副総裁**が「日本の金融システムの将来像」という演題で講演を行い、大きな構造変化の中にある日本の金融システムの将来像について、金融仲介システムの進化・発展、経済全体のリスク分担のあり方の変化、個人のライフ・サイクルを通じた金融サービスのあり方、金融システムの安定性、の4つの視点から論じました。

最後に、**翁百合氏（日本総合研究所）**、**川上尚貴氏（金融庁）**、**M. Spiegel氏（サンフランシスコ連銀）**、**藤井良広氏（日本経済新聞社）**、**家森信善教授（名古屋大学）**が参加し、**植村修一SF**がコーディネーターとなってパネルディスカッションが行われ、リレーションシップバンキングにはどういう役割があるのか、今後いかなる変化が予想されるのか、規制監督を含めた日本の金融システムはどうあるべきかについて論じ、金融システムの制度設計におけるリサーチの重要性とこれを基にした将来戦略策定の必要性が指摘されました。



政策シンポジウム「日本の金融」会場全体



岩田一政日本銀行副総裁
講演
「日本の金融システムの
将来像」



セッション4
「間接金融の市場は十分競争的
か」

「イノベーションを促進する企業形態とファイナンスのメカニズムとは？」

RIETIは2006年2月27日、28日、上記政策シンポジウムを東京大学金融教育研究センター（CARF）との共催で開催しました。シンポジウムは、2部構成で、第1部のプロフェッショナルコンファレンスでは、欧米、シンガポール及び日本の研究者を中心とした報告と討論が4つのセッションで行われ、第2部の公開シンポジウムでは、前半で第1部の各セッションのサマリーの報告、後半で国内外の研究者、政策当局者を交えたパネルディスカッションが行われました。イノベーションの促進のためには、法律、会計、税制等様々な制度的側面を検討することが必要です。

第1部では、まず、**小林孝雄FF（東京大学）**によるキーノートセッション「リスクマネーと企業の成長：証券化・流動化の機能」が行われました。

続く第1セッション「金融と投資：理論的枠組み」では、**上田正子助教授（ウイスコンシン大学）**の「ベンチャーキャピタルによるイノベーションのファイナンスとそれを支える制度」、**高橋文郎教授（青山学院大学）**の「日本のベンチャーキャピタルの現状と課題」と題する報告が行われました。

第2セッション「投資家の視点から：動機の分析」では、**J. McCahery教授（University of Tilburg）**の「証券化と非上場企業にとっての競争資金」、**R. Quek Cheng Chye氏（Partner, Corporate & Commercial, Allen & Gledhill Singapore）**の「シンガポールのLLP/LLCの法的枠組み」と題する報告が行われました。

第3セッション「経営者の視点：イノベーションを促す要素は何か」では、**E. Vermulen教授（University of Tilburg）**の「流動化と証券化：ジョイントベンチャー、イノベーションと企業家」、**柳川範之FF（東京大学）**の「イノベーションとコントロール権の分配」、**L. Goldschmidt氏（Director, European Corporate Governance Institute）**の「非上場企業の情報公開と透明性の確保」と題する報告が行われました。

第4セッション「国ごとの制度の相違から学ぶべきもの」では、**田中亘教授（成蹊大学）**の「J-LLCとJ-LLP：日本の企業法制のイノベーション」、**M. B. Fox教授（Columbia University）**の「公開企業の企業法制とイノベーションの促進」、**久武昌人SF**及び**齊藤句主幹研究員（㈱ニコン・コアテクノロジーセンター）**の「国際比較から抽出される残された課題」と題する報告が行われました。

第2部では、各セッションのサマリーの報告の後、柳川範之FF、田中亘教授、J. McCahery教授、M. B. Fox教授、**市川雅一氏（経済産業省産業資金課長）**が参加して、パネルディスカッションが行われました。

以上の結果、二つの方向性が浮かび上がりました。まず、市場の完備性を増す方向を追求するという方向性です。バンキングの真のリストラクチャリング、いわゆるアセット・バックタイプの金融の拡大、信用リスク分析等の充実、IPO市場の環境整備等が大切な課題となります。もう一つは、市場の不完備性は前提として、イノベーションを進める企業形態や金融スキームを考えていくという方向性です。様々なガバナンス・メカニズムの実効性をその関係者の範囲に応じて柔軟に高めていく“unbundled and relational property rights”という考え方が重要となります。



政策シンポジウム「イノベーションを促進する企業形態とファイナンスのメカニズムとは？」会場全体



小林孝雄FFによる
セッション1サマリー
「企業と投資：理論的枠組み」



パネルディスカッション
Joseph McCahery教授（左）、
Merritt B. FOX教授（中）、市川
雅一氏（右）

「日本の生産性上昇と潜在成長率：JIP2006による分析」

深尾京司FF（一橋大学経済研究所教授）

2004年度から2年間続けてきた経済産業研究所の産業・企業生産性プロジェクトではこの度、日本の産業構造と産業別の全要素生産性を研究するための日本産業生産性データベース2006年版（Japan Industrial Productivity Database 2006、以下ではJIP2006と略記）を完成させることができた。このコラムではJIP2006を紹介する。

JIP2006は、日本経済全体について107セクターという詳細な産業別に、全要素生産性を推計するために必要な、資産別資本ストックと資本コスト、属性別（男女別・学歴別・年齢別等）労働投入、総生産と中間投入、などの年次データ（1970-2002年をカバー）と、貿易・規制緩和指標などに関する付帯表から構成されている。

我々のプロジェクトにおいてJIP2006構築を主に担当したのは、宮川努学習院大学教授・乾友彦日本大学経済学部教授（資本担当）、権 赫旭日本大学経済学部助教授・深尾京司（産業連関表担当）、徳井丞次信州大学教授（労働担当）、中西泰夫専修大学経済学部教授・伊藤恵子専修大学経済学部講師（付帯表担当）を中心とする研究者と約10人の大学院生である。産業生産性の推計をこれほど大規模な陣容で行う例は海外でも希で、欧米の研究者からも羨まれる豊富な資源投入により、緻密な推計が出来たと考えている。なお、推計作業に当たっては、旧版のJIPデータベース（JIP2003）推計を行わせていただいた内閣府経済社会総合研究所（ESRI）や一橋大学経済研究所の21世紀COE「社会科学の統計分析拠点構築」プロジェクトから全面的な支援を得ることが出来た。深く感謝したい。

JIP2006の特徴としては、1）公共財としてデータベースおよびその基礎データを原則として全て公開（RIETIのweb siteで公開予定）2）93SNAに準拠しコントロールトータルとしても国民経済計算を使う、3）EU主要国、米国、韓国等について72産業別に全要素生産性の推計を行っているEU KLEMSプロジェクトに参加し、日本を含めた生産性絶対水準の国際比較を可能にする、等があげられよう。紙幅の制約のため、詳細な産業レベルの分析結果はこのコラムでは報告できないが、表1にJIP2006暫定版に基づく、日本経済の成長会計の結果を掲げておく。

なお、生産性プロジェクトでは、日本経済全体をほぼカバーする企業ないし事業所レベルのデータベース（JIPマイクロデータベース）を構築し、1990年代以降製造業を中心に観測された全要素生産性の停滞がどのような原因で起きたか、海外と比べて著しく生産性が低いと言われている一部の非製造業で生産性上昇を妨げているのはどのような要因か、といった研究も同時に行っている。

表1. JIP2006暫定版による成長会計：マクロ経済全体（住宅・分類不明を除く）

アウトプットと中間投入は連鎖指数方式で算出しているため、政府のSNA統計と異なる。

	1970-75	1975-80	1980-85	1985-90	1990-95	1995-00	2000-02
GDP成長率	4.57%	6.04%	3.89%	4.96%	1.14%	1.20%	-0.37%
労働投入増加の寄与	0.08%	1.32%	0.77%	0.83%	0.01%	-0.10%	-1.05%
マンアワー増加	-0.42%	0.99%	0.33%	0.40%	-0.43%	-0.44%	-1.08%
労働の質向上	0.50%	0.33%	0.43%	0.43%	0.44%	0.35%	0.03%
資本サービス投入増加の寄与	2.38%	1.63%	1.58%	1.78%	1.25%	0.71%	0.30%
TFP上昇率	1.36%	3.10%	1.15%	1.79%	-0.16%	0.45%	0.33%

「テーマⅡ. アジア経済統合の深化と新たな世界の不均衡」関連

● AMU Deviation Indicator for Coordinated Exchange Rate Policies in East Asia and its Relation with Effective Exchange Rates

Eiji Ogawa *FF (Hitotsubashi University)*,
Junko Shimizu *(Hitotsubashi University)*

本稿では、1997年の通貨危機以来強化されてきた東アジア域内通貨当局のサーベイランス機能を向上させ、協調的通貨政策に資するアジア通貨単位(AMU)とその乖離指標を提案する。AMUは欧州通貨単位(ECU)の方法に倣い算出した東アジア通貨の加重平均であり、乖離指標とはAMUで測った各国の通貨の仮説的ベンチマーク値からの乖離である。貿易相手国の通貨群で測った実効為替レートとAMUあるいは乖離指標との間には正の相関があり、実効為替レートを安定化させるサーベイランスを行う通貨当局はAMUと乖離指標の両者をモニタリングすべきである。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06e002.pdf>

● 地域貿易協定と多角的貿易自由化の補完可能性：経済学的考察と今後の課題

椋 寛 (学習院大学)

本稿では、近年増加が著しい地域貿易協定(RTA)による貿易自由化と多角的貿易自由化の補完可能性を経済学的な視点から検証する。「次善の理論」が教えるように、RTAによる貿易自由化は世界経済の「意図せざる」ブロック化を招き逆に効率性を著しく悪化させる可能性がある。しかし、多国間交渉による自由化の機動性が期待できない場合、RTAは各国の産業調整を推進することなどを通じて、多角的貿易自由化の「需要」を事後的に高める役割がある。また、RTAの優位性を最大限活かすためには、途上国との締結を重視するとともに、原産地規則などの追加的費用をルールを整備等を通じて取り除いていく必要がある。

「テーマⅣ. 新たな金融市場、企業統治のあり方」関連

● 中小企業金融におけるメインバンク関係の検証

一地域金融機関の効率性と貸出態度との関連一

播磨谷浩三 (札幌学院大学)・永田貴洋 (格付投資情報センター)

本稿では、地域金融機関(地銀、第二地銀、信金)をメインバンク(MB)とする中小企業を対象に、主要なバランスシート情報を反映した指標である「確率的フロンティア・アプローチから得られる費用効率性」を用い、①MBが費用効率性のなほど追加借入に積極的、②費用効率性のなほど既存の借入で借り手に厳しい要請なし、③既存借入の金利引上げ、預金積増しを要請したMBほど費用効率性が次年度に改善等が確かめられた。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06j002.pdf>

● 企業が望む金融サービスと中小企業金融の課題

家森信善 (名古屋大学)

本研究では、2005年6月に関西地域(大阪府、京都府、兵庫県)の企業9000社を対象に行ったアンケート調査に基づき、わが国の地域金融、特に中小企業の金融の現状と課題を明らかにする。筆者が別に実施した東海地域企業に対する同種のアンケート調査等と比較し関西企業の他地域と比べた相対的な特徴についても検討する。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06j003.pdf>

● 創業期における政府系金融機関の役割

根本忠宣 (中央大学)・深沼光 (国民生活金融公庫)・渡部和孝 (大阪大学)

本稿では、創業期中小企業における政府系金融機関の役割を中小企業向けアンケートの個票データにより計量分析した。まず、プロビットモデルにより政府系金融機関は主に民間金融機関から借りられない企業を対象としていることが確認された。第2に雇用成長率を被説明変数としたOLS等の分析により、政府系借入ダミー、政府系借入ダミーと創業年数(対数)の交差項が有意に正の符号となり、政府系金融機関のみから借り入れた企業が創業年数の経過とともに緩やかに成長していくことが示唆された。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06j004.pdf>

平成17年度

主要政策研究課題

テーマⅠ. 10年間の日本経済の停滞の正負両面の総括的評価

テーマⅡ. アジア経済統合の深化と新たな世界の不均衡

テーマⅢ. 公的負債、年金、医療、介護、保育に対する総合的アプローチ

テーマⅣ. 新たな金融市場、企業統治のあり方

テーマⅤ. 新たな技術革新システムの探求

テーマⅥ. データベースの拡充とモデル操作運用の強化

掲載分も含め、過去の全てのRIETI
ディスカッション・ペーパーが、
[http://www.rieti.go.jp/jp/
publications/act_dp.html](http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)
でダウンロードできます。

● Information Verifiability, Bank Organization, Bank Competition and Bank-Borrower Relationships

Masaji Kano (Osaka Prefecture University), Hirofumi Uchida (Wakayama University), Gregory F. Udell (Indiana University) and Wako Watanabe (Tohoku University)

本稿では、銀行-借り手間関係から生じる利益が、情報の確認可能性、銀行の規模と組織の複雑さ、銀行間の競争により異なるかを検証した。また、監査済みの財務諸表の形での情報の確認可能性が融資の契約期間の設定に与える影響を、はじめて企業（日本の中小企業）のマイクロデータを用い検証した。その結果、監査済みの財務諸表がなく、競争の少ない市場環境にある小規模な銀行から借入れている企業の場合、銀行-借り手関係から最も大きな利益を得ることが分かった。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06e003.pdf>

● Effectiveness of Credit Guarantees in the Japanese Loan Market

Iichiro Uesugi F, Koji Sakai (Hitotsubashi University) and Guy M. Yamashiro (California State University, Long Beach)

政府は、1998から2001年の時限政策として中小企業に対し規模と範囲において前例のない特別信用保証を実施した。この制度はほとんど全ての中小企業が利用できるため政策効果を明確に同定でき、政府の介入が銀行融資に依存する中小企業への信用供与の効率性を改善したかを見る貴重な機会を提供する。実施期間中の企業のパネルデータを用い、特別信用保証が中小企業の投資を促進するのか、それとも逆選択問題を悪化させるのかを検証した。その結果は前者の仮説と一致し、①制度利用者は特に長期借入れの形で債務を有意に増加させ、②ハイリスク企業群を除き業績を示す指標に改善がみられた。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06e004.pdf>

● メインバンクを変更する中小企業の特徴

加納正二 (大阪府立大学)

本稿では、中小企業のパネルデータにより1980-1990年と1990-2000年の期間の

メインバンク変更有無についてプロビットモデルによる分析を行い、成長性が高く、操業年数が短く、企業規模が小さく、メインバンクのパフォーマンスが低く、取引銀行数が多く、地域の銀行間競争が激しいという特徴をもった中小企業がメインバンクを変更する傾向にあることが判明した。ここからは、地域金融における質的な機能向上のビジネスモデルの必要性が示唆された。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06j005.pdf>

● どの企業が敵対的買収のターゲットになるのか

胥 鵬 FF (法政大学)

本稿では、村上ファンドとスタイル・パートナーズの2つのモノ言う投資ファンドの買収対象企業と無作為抽出の同業他社を比較した実証分析により、企業価値が低く、現預金などのキャッシュ・フロー・リッチで、負債比率が低く、株式持合比率が低い企業が対象になりやすいとの結果を得た。これは、1980年代米国の敵対的買収対象企業にみられたフリー・キャッシュ・フロー仮説が当てはまることを意味しており、モノ言う株主の圧力は、当時の米国同様、早期退出を促し企業価値を高める役割を果たす可能性が大きい。

「テーマV. 新たな技術革新システムの探求」関連

● コーディネーション・システムとしての製品アーキテクチャ

奥野正寛 FF (東京大学) ・渡邊泰典 (東京大学21世紀COEものづくり経営研究センター)

本稿では製品アーキテクチャを、ユーザーの目的を達成するために部品間の複雑なコーディネーションを必要とする「製品システム」の設計思想として定義し、モジュール型アーキテクチャによって、(1)製品機能が明確化され、(2)ユーザーの命令と動作の対応関係が明確化されることを示す。その結果、文脈依存型に行動する人間であっても、高度に複雑化するシステムを操作・利用するだけでなく、分業と協業を組み合わせながら新たなシステムを開発・設計することが可能になる。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06j007.pdf>

日本のイノベーション・システム

日本経済復活の基盤構築にむけて

後藤 晃/児玉俊洋編著

イノベーションを考えるにあたって、今日のイノベーション研究は、企業の研究開発だけでなく、それが埋め込まれている国のイノベーション・システムを総合的に改革していく、という視点が重要であることを教えている。

本書は、RIETIが2005年2月に開催した政策シンポジウム「日本のイノベーション・システム：強みと弱み」に提出された論文に加筆修正するとともに、関連性の高い論文を追加したものである。本書では、「サイエンス・リンケージと産学連携」、「中小企業とネットワーク形成」、「企業の戦略とコーディネーション」という章立ての中で、さまざまな角度から日本のイノベーション・システムの強みと弱みを点検している。

本書の論文で強調されているメッ

セージは、イノベーションは孤立した環境で起こるのではなく、イノベーションにかかわる主体、すなわち、企業、大学、研究開発型の小規模企業、地場の中小企業、公的研究機関などのインターアクティブなプロセスの中で起こってくるということである。巨額の研究費を使用している大企業においても、外部の知識を学習すること、外部と連携して知識を生み出すことが重要である。これは今後のイノベーション政策を検討する際の方向性を指し示している。

我が国の経済がようやく長期にわたった低迷から脱して回復基調にある今こそ、中長期的な観点から日本のイノベーション・システムをどのように改革していくか、イノベーション政策をコアとする21世紀の新たな産業政策をどのように構築していくかを検討する好機であり、この機会を逃すことなく緊急に切迫感をもってこれを検討すべきである。本書がその議論の端緒となることを期待したい。



3月30日刊行

RIETI経済政策分析シリーズ

経済政策分析シリーズは、専門分野ごとのレフェリー審査をクリアした、学問的水準が高く、かつ深い政策関連性を有すると思われる研究成果を世に問うことを目的として刊行されています。

RIETI 出版物の詳細は、
<http://www.rieti.go.jp/publications/index.html>
でご覧いただけます。

BBLセミナー開催報告『環境対応のものづくりをデザインする』

赤池学(株)ユニバーサルデザイン総合研究所所長から、「エコデザイン」と「ユニバーサルデザイン」の観点から報告がなされた。赤池氏は、これからのデザインを考える際、一つは、未来の子孫とも共有できる持続性と環境対応、もう一つは、ユーザーに加えて商品や地域開発に関わる生産者や関連業者など多様なステークホルダーにもメリットを与えるような戦略的なデザイン開発、この2つの視点が非常に重要であると説明した。

さらに、これまでのものづくりにおける絶対必要条件の「機能」という品質に加え、「公益としての品質」、「五感と愛着に基づく品質」という、第2、第3の品質開発が今後求められるようになると赤池氏は指摘する。

赤池氏は、このような商品開発の具体例として、内外の有名アーティストに先端技術、新素材、或いは町工場の熟練技術などをランデブーさせユニバーサルデザイン製品を作るプロジェ

クト、また、ユニバーサルデザインの究極の形である個々人に合った「パーソナルフィット」の商品開発、地域のゼロエミッション型の循環システムの構築など、環境問題に対応するとともに地域の活性化にも貢献する豊富なデザイン企画の事例を説明した。

そして、日本のものづくり技術、環境、ライフサイエンス等の先端技術を使って国内外で連携を進め、社会的な価値や環境的な価値をデザインに取り込んで行くことで日本は強みが発揮でき、将来も世界に貢献する「ものづくり立国」として生き残ることが可能であろう、と指摘した。

また、会場からの「日本では何故サイエンスパークとデザインが結びつかないのか」との質問に、赤池氏は、「工業デザインは、本来は美術大学ではなく、工学部や理学部の中に位置付けるべき。新技術、新素材などの情報を若い優秀な人達にうまく流す仕組みが必要である。」と回答した。

BBL (Brown Bag Lunch Seminar Series) とは、ワシントンのマサチューセッツアベニューにあるシンクタンクで日夜繰り広げられているような政策論争の場を日本にも移植し、policy marketを作りたいという思いで、当研究所が企画しているブレインストーミングセッションです。



スピーカー：赤池 学
((株)ユニバーサルデザイン
総合研究所所長)

2006年3月8日開催

今後の予定 (4月1日現在)
BBLセミナー

・2006年4月6日(木)

「新経済成長戦略」(仮題)

森川正之CF(経済産業省経済産業政策局産業構造課長)／齋藤圭介(経済産業省産業政策局産業再生課長)

・2006年4月7日(金)

「なぜ社会人基礎力か？」
：古くて新しい指標」
諏訪康雄(法政大学教授)

・2006年4月10日(月)

「ワシントンから見た日米関係」
多田幸雄(CEPEX理事長)

・2006年4月14日(金)

「地方分権下における官(国と地方)と民の役割分担について」

赤井伸郎FF(兵庫県立大学助教)

・2006年4月18日(火)

「新日本様式(ジャパネス・モダン)について」
(仮題)

櫻葉浩嗣(新日本様式競技会事務局長)

・2006年4月21日(金)

「オリンピック仲裁に見る国際スポーツ界の現実」
(仮題)

小寺 彰 FF(東京大学教授)

・2006年2月21日

「産業再生機構の経験 - 市場規律と経営統治の再構築」

富山和彦(産業再生機構代表取締役専務)

21世紀版の日本型市場経済と市場規律の再構築についての課題、さらには日本の企業や経済人が取り組むべき課題について議論する。

・2006年2月23日

「日本の科学技術戦略」

薬師寺泰蔵(総合科学技術会議議員/慶應義塾大学客員教授)

総合科学技術会議がまとめ、政府に意見具申した「第3期科学技術基本計画」の内容を踏まえ、今後の日本の科学技術戦略の基本理念、重点、課題について考察する。

・2006年3月2日

「日中企業の経営比較 - その理論と事例」

徐方啓(一橋大学大学院国際企業戦略研究科ポスドク研究員/江蘇工業大学創造経営学研究所所長)

ハイアールやレノボなど代表的中国企業の経営戦略について、その成功要因と課題を日本企業と比較考察し、日中企業の競争と協力の関係に与えるインプリケーションについて探る。

・2006年3月6日

「日本経済の成長ポテンシャル - 内発的イノベーションの時代 - 」

宮川 努 FF(学習院大学教授)

日本経済の持続的な成長のためには、資本蓄積と全要素生産性の向上が不可欠であり、それらを実現可能にするために必要な政策的対応について議論する。

・2006年3月8日

「環境対応のものづくりをデザインする」

赤池 学((株)ユニバーサルデザイン総合研究所所長)

切実に求められている持続可能な環境対応のものづくりのデザインをビジネス化し、新産業創出へ繋がる道を具体的な事例とともに展望する。

・2006年3月17日

「政策評価ミクロモデルについて」

金本良嗣 FF(東京大学教授)

政策評価に取り組む人々が活用可能な分析手法を、多数の事例を織り込みながら

解説した同題書籍を素材に、今後の政策評価のあり方について議論する。

・2006年3月22日

「ポスト京都議定書を巡る最近の動向と今後の展望」

工藤拓毅((財)日本エネルギー経済研究所地球環境ユニット ユニット総括地球温暖化政策グループマネジャー)

国内外における2012年以降の枠組みに関する動向の概要と背景を、京都議定書延長、G8による取り組みなど、様々な角度から考察し今後を展望する。

・2006年3月23日

「The Future Scope of WTO -Issues as Seen in the Sutherland Report -」

John H. JACKSON (Professor of Georgetown University Law Center)

「サザランドレポート」の内容とその作成過程について、またWTOの制度上のニーズ全般について検討する。

・2006年3月24日

「Knowledge, Heavy Manufacturing and Competitiveness: The Case of the Flat Panel Display Industry」

Stefanie LENWAY (Dean of the College of Business Administration, Univ. of Illinois at Chicago), Thomas MURTHA (Professor of the College of Business Administration, Univ. of Illinois at Chicago)

ハイテク産業においてグローバルな企業提携が業績に与える影響について、フラットパネル・ディスプレイを事例に考察する。

・2006年3月28日

「The Globalization of Value Chains - Evidence and Policy Implications」

Dirk PILAT (Head, Science and Technology Policy Division, Directorate for Science, Technology and Industry, OECD)

バリューチェーンのグローバル化とそれが及ぼす影響を実証的に検証し、それに対する政策当局のオプションについて検討する。

・2006年3月30日

「イノベーションへの競争と協調：技術標準を巡る政策課題」

長岡貞男(一橋大学イノベーション研究センター長)

イノベーションへの効果的な競争と協調のための技術標準の制度設計のあり方について、競争政策、標準化機関の政策、特許制度の観点から考察する。